



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月22日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社VOYAGE GROUP

コード番号 3688 URL <http://voyagegroup.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 宇佐美 進典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永岡 英則

TEL 03-5459-4226

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	8,739	20.0	1,132	14.2	1,166	16.3	742	23.3
26年9月期第2四半期	7,283	—	991	—	1,002	—	601	—

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 628百万円 (△23.3%) 26年9月期第2四半期 820百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	66.66	59.34
26年9月期第2四半期	57.61	—

平成26年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成26年3月末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	10,280	5,122	47.4
26年9月期	9,962	4,398	41.8

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 4,873百万円 26年9月期 4,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	19.6	2,300	22.3	2,300	21.7	1,350	21.2	122.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	11,281,100 株	26年9月期	11,059,100 株
27年9月期2Q	— 株	26年9月期	— 株
27年9月期2Q	11,131,363 株	26年9月期2Q	10,444,473 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成27年4月22日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(5) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による経済対策や日銀による金融政策等により、企業収益や雇用情勢に回復の兆しが見られたものの、消費税増税後の個人消費の落ち込み、中国をはじめとする新興国経済の減速や欧州経済の不安定化等の影響を受け、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループがおかれているインターネット広告市場は、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により、引き続き拡大を続けております。株式会社電通の公表による平成26年のインターネット広告費は前年から12.1%増加し1兆519億円までに拡大しております。さらに中でも運用型広告費（注）は5,106億円と前年から23.9%増加する高成長が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、「人を軸にした事業開発会社」として、主力事業であるアドテクノロジー事業とメディア事業を中心に、特にスマートフォン関連領域での事業展開に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,739百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は1,132百万円（同14.2%増）、経常利益は1,166百万円（同16.3%増）、四半期純利益は742百万円（同23.3%増）となりました。

（注）運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、新しく登場してきたDSP（広告主側からみた広告効果の最大化を支援するシステム）／アドエクスチェンジ／SSP（媒体社側からみた広告効率の最大化を支援するシステム）などが典型例として挙げられる。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。（株式会社電通「2014年 日本の広告費」より）

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

①アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業は、インターネット広告市場におけるプログラマティック取引（インターネット広告在庫をオンライン上で自動取引する手法）の急速な拡大を背景に、SSPである「Fluct」を中心とした広告配信プラットフォーム事業が堅調に推移しました。当社グループとして、これまでのメディア事業運営で培ったノウハウを最大限に活用し、特にスマートフォン向け媒体社に対する「Fluct」の導入提案及び広告収益の最大化支援に取り組んでまいりました。これらの取り組み等により、「Fluct」を通じた広告配信数は順調に増加しております。また、「Fluct」との接続先DSPやアドネットワークの拡充等を進め、媒体社にとっての収益性向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるアドテクノロジー事業の売上高は4,739百万円（前年同期比39.0%増）、セグメント利益は676百万円（同35.5%増）となりました。

②メディア事業

メディア事業は、「ECナビ」「PeX」「リサーチパネル」を中心としたポイントを活用した自社メディアに加え、企業向けのマーケティングソリューション分野の成長により、全体として底堅く推移しました。自社メディアにおきまして、独自のマーケティングプラットフォームによる、会員の獲得・維持・活性化施策の実施及び効果検証を継続的に行い、特にスマートフォン経由での会員獲得や利用促進に注力いたしました。これらの取り組み等により、スマートフォン経由での会員登録者数は順調に増加しておりますが、利用の定着化や会員あたりの収益性向上が課題となっております。また、新たな領域として、コンテンツメディアへの取り組みを強化しております。

さらに、メディア運営の知見を活用した企業向けのマーケティングソリューション領域への事業拡大も進んでおり、デジタルギフトオンデマンドサービスでは、導入企業数及びギフト発行金額が引き続き順調に増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は3,937百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は471百万円（同12.7%減）となりました。

③その他インターネット関連事業

その他インターネット関連事業は、新卒採用支援事業が、インターンシップを実施する企業の増加や認知度の向上により顧客企業数が増加したことで、堅調に推移しました。一方で、グローバルでのオンライン調査パネル提供事業において、欧米やアジア地域での営業活動強化や、アジア地域でのパネル規模の拡充を進める等、将来の成長のための先行投資を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他インターネット関連事業の売上高は508百万円（前年同期比18.9%減）、セグメント損失は17百万円（前年同期は48百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末より317百万円増加し、10,280百万円となりました。これは主に売上高の拡大に伴い現金及び預金、売掛金が増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末より406百万円減少し、5,157百万円となりました。これは主に借入金の返済及び法人税等の支払に伴い未払法人税等が減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末より724百万円増加し、5,122百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より105百万円増加し、5,190百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは336百万円の増加となりました。主な要因は、法人税等の支払額742百万円及び売上債権の増加205百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益1,152百万円の計上により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは215百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出71百万円及び無形固定資産の取得による支出65百万円の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは25百万円の減少となりました。主な要因は、ストックオプションの行使による収入53百万円による増加が生じたものの、長期借入金の返済による支出116百万円の減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年1月28日の「平成27年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,085,159	5,190,698
売掛金	1,535,294	1,742,573
貯蔵品	425,387	498,142
その他	684,529	661,878
貸倒引当金	△1,513	△4,503
流動資産合計	7,728,859	8,088,789
固定資産		
有形固定資産	194,140	207,726
無形固定資産	209,652	211,765
投資その他の資産		
投資有価証券	1,658,479	1,537,717
その他	184,553	247,081
貸倒引当金	△12,965	△12,965
投資その他の資産合計	1,830,067	1,771,834
固定資産合計	2,233,860	2,191,326
資産合計	9,962,720	10,280,116
負債の部		
流動負債		
買掛金	603,335	691,079
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	209,720	118,052
ポイント引当金	2,577,080	2,653,806
未払法人税等	739,965	436,282
その他	732,492	620,466
流動負債合計	4,962,594	4,619,687
固定負債		
長期借入金	83,320	58,318
資産除去債務	50,680	50,724
その他	467,884	429,039
固定負債合計	601,885	538,081
負債合計	5,564,480	5,157,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,627	951,757
資本剰余金	904,722	931,853
利益剰余金	1,561,888	2,301,390
株主資本合計	3,391,238	4,185,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	756,075	675,936
為替換算調整勘定	13,653	12,101
その他の包括利益累計額合計	769,728	688,038
新株予約権	1,083	-
少数株主持分	236,190	249,307
純資産合計	4,398,239	5,122,347
負債純資産合計	9,962,720	10,280,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	7,283,793	8,739,443
売上原価	4,285,366	5,397,921
売上総利益	2,998,427	3,341,522
販売費及び一般管理費	2,006,799	2,209,248
営業利益	991,627	1,132,273
営業外収益		
受取配当金	4,300	8,270
為替差益	2,271	41,816
還付加算金	4,206	-
持分法による投資利益	2,217	-
その他	1,130	1,620
営業外収益合計	14,126	51,707
営業外費用		
支払利息	2,773	1,199
持分法による投資損失	-	15,224
その他	35	1,490
営業外費用合計	2,809	17,914
経常利益	1,002,944	1,166,066
特別損失		
減損損失	12,587	-
固定資産売却損	82	5,479
固定資産除却損	1,689	8,495
特別損失合計	14,358	13,975
税金等調整前四半期純利益	988,586	1,152,090
法人税等	378,764	433,615
少数株主損益調整前四半期純利益	609,821	718,475
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,041	△23,612
四半期純利益	601,779	742,087

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	609,821	718,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,268	△80,139
為替換算調整勘定	1,631	△8,467
持分法適用会社に対する持分相当額	1,410	△1,229
その他の包括利益合計	210,311	△89,836
四半期包括利益	820,132	628,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	811,992	652,911
少数株主に係る四半期包括利益	8,140	△24,272

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	988,586	1,152,090
減価償却費	78,207	91,027
減損損失	12,587	-
のれん償却額	3,495	1,419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△156	3,064
ポイント引当金の増減額(△は減少)	171,859	76,333
受取利息及び受取配当金	△4,719	△9,287
支払利息	2,773	1,199
固定資産売却損益(△は益)	-	5,479
固定資産除却損	-	8,495
持分法による投資損益(△は益)	△2,217	15,224
売上債権の増減額(△は増加)	△529,692	△205,180
たな卸資産の増減額(△は増加)	99,905	△71,547
仕入債務の増減額(△は減少)	108,674	76,894
その他	87,975	△73,742
小計	1,017,279	1,071,472
利息及び配当金の受取額	4,739	9,283
利息の支払額	△2,807	△1,586
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△137,409	△742,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,801	336,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△59,586	△71,747
無形固定資産の取得による支出	△21,002	△65,277
投資有価証券の取得による支出	△13,802	△24,558
関係会社株式の取得による支出	△240,507	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△56,387
その他	△5,261	2,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,160	△215,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△141,670	△116,670
ストックオプションの行使による収入	49,732	53,178
少数株主からの払込みによる収入	-	37,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,937	△25,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,174	10,246
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	548,529	106,134
現金及び現金同等物の期首残高	2,743,058	5,085,159
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,151	△595
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,275,436	5,190,698

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドテクノロジー事業	メディア事業	その他インターネット関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,374,781	3,304,414	604,598	7,283,793	—	7,283,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,942	512,101	21,849	568,893	△568,893	—
計	3,409,723	3,816,515	626,448	7,852,687	△568,893	7,283,793
セグメント利益又は損失(△)	499,609	539,986	△47,968	991,627	—	991,627

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他インターネット関連事業セグメントにおいて、保有するソフトウェアのうち、その収益性が低下しているものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては12,587千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドテクノロジー事業	メディア事業	その他インターネット関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,707,964	3,577,757	453,721	8,739,443	-	8,739,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,269	359,553	54,434	445,257	△445,257	-
計	4,739,234	3,937,310	508,156	9,184,701	△445,257	8,739,443
セグメント利益又は損失(△)	676,997	471,403	△16,127	1,132,273	-	1,132,273

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 資本業務提携

当社は、平成27年4月9日開催の取締役会において、株式会社ドゥ・ハウスとの間で資本業務提携を行うことについて決議し、平成27年4月10日に同社の発行済株式総数の22.32%を取得しました。なお、今回の株式取得により、同社は当社の持分法適用関連会社となります。

本件の詳細につきましては、平成27年4月9日の「株式会社ドゥ・ハウスとの資本業務提携に関するお知らせ」にて公表しております。

(1) 資本業務提携の理由

当社グループは、メディア事業において今後の更なる事業拡大を図るため、「モラタメ」、「テンタメ」といったサンプリング事業や店頭プロモーション事業等を展開する株式会社ドゥ・ハウスとの間で資本業務提携を行うことといたしました。

(2) 資本業務提携の相手先の概要（平成27年4月9日現在）

- ①名称 株式会社ドゥ・ハウス
- ②所在地 東京都港区新橋六丁目20番2号
- ③代表者の役職・氏名 代表取締役社長 稲垣 佳伸、代表取締役副社長 高栖 祐介
- ④事業内容 マーケティングサービス事業
- ⑤資本金 427百万円
- ⑥設立年月日 昭和55年7月7日

(3) 株式取得の内容

当社は、平成27年4月10日に、株式会社ドゥ・ハウスの既存株主から、株式会社ドゥ・ハウスの発行済株式総数の22.32%にあたる株式を取得し、取得価額の総額は226百万円となります。

(4) 今後の見通し

本件による当社の平成27年9月期連結業績予想への影響は、現時点では軽微であると見込んでおりますが、中長期的な業績の向上に繋がるものと考えております。

2. 株式取得による会社等の買収

当社は、平成27年4月22日開催の臨時取締役会において、Kauli株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。なお、今回の株式取得により、同社は当社の連結子会社となります。

本件の詳細につきましては、平成27年4月22日の「Kauli株式会社の株式取得（連結子会社化）に関するお知らせ」にて公表しております。

(1) 株式取得の理由

当社グループは、更なるSSP事業の拡大を目的として、Kauli株式会社の全株式を取得することといたしました。これにより、国内SSP市場において売上シェアの圧倒的ナンバーワンを目指すとともに、両社の持つノウハウやサービスを融合させることにより、事業の拡大を更に加速させてまいります。

(2) 株式取得の相手先の名称

- ①株式会社D2C
- ②プログビジネスファンド投資事業有限責任組合
- ③その他株主（法人4社及び個人3名）

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模（平成27年4月22日現在）

- ①名称 Kauli株式会社
- ②所在地 東京都渋谷区渋谷一丁目11番8号
- ③代表者の役職・氏名 代表取締役 高田 勝裕
- ④事業内容 SSP（サブライサイドプラットフォーム）「Kauli」の提供
- ⑤資本金 72百万円
- ⑥設立年月日 平成21年2月25日
- ⑦売上高 669百万円（平成27年1月期通期）
- ⑧総資産 409百万円（平成27年1月期末）
- ⑨純資産 250百万円（平成27年1月期末）

(4) 株式取得の時期

平成27年4月24日（予定）

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得株式数 普通株式：3,700株、A種種類株式320株
- ②取得価額 1,481百万円
- ③取得後の所有株式数 普通株式：3,700株、A種種類株式320株（持分比率：100.00%）

(6) 今後の見通し

本件により、Kauli株式会社は当社の連結子会社となりますが、当社の平成27年9月期連結業績予想への影響は、現時点では軽微であると見込んでおります。次期以降につきましては、連結子会社として通期の連結業績に寄与するものと考えております。